

第 4 号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 令和 7 年度東京地方検察庁本庁同行室等改修工事
- 2 部局名 東京地方検察庁事務局会計課国有財産係
- 3 入札公告日 令和 7 年 5 月 2 0 日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和 7 年 6 月 4 日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
總武建設（株）	有	
（株）明幸	有	
（株）翔榮建設	有	
S S P C （株）	有	
（株）ティーバランス	有	
（株）ことぶきや	有	

- （備考） 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

# 予 定 価 格 調 書

金 5, 1 7 0, 0 0 0 円

(うち消費税相当額 470,000円)

(入札書比較参考額 4,700,000円)

ただし、令和7年度東京地方検察庁本庁同行室等改修工事

令和7年6月11日

支出負担行為担当官

東京地方検察庁検事正 竹 内 寛 志

予定価格積算内訳書

工事名 令和7年度東京地方検察庁本庁同行室等改修工事

金 5,170,000 円  
 (工事価格 金 4,700,000 円)

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
<b>直接工事費</b>					<b>3,360,805</b>	
直接仮設		1	式		436,960	
撤去		1	式		420,453	
左官		1	式		497,672	
建具		1	式		704,752	
塗装		1	式		129,958	
内装		1	式		1,063,850	
環境測定・分析		1	式		107,160	
<b>発生材処分費</b>					<b>371,535</b>	
発生材運搬費		1	式	179,258	179,258	
発生材処分費		1	式	192,277	192,277	
<b>共通費</b>					<b>967,660</b>	
共通仮設費					195,334	
現場管理費					472,435	
一般管理費等					299,891	
小 計					4,700,000	
消 費 税					470,000	
合 計					5,170,000	

第6号様式の2  
工事総括表(1-ロ)

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
<b>1. 直接仮設</b>						
墨出し		1	式	51,665	51,665	
床養生		1	式	197,400	197,400	
養生(塗装など)		1	式	14,065	14,065	
仮設間仕切り		1	式	75,200	75,200	
清掃・片付け		1	式	98,630	98,630	
	小 計				436,960	
<b>2. 撤去</b>						
固定椅子		1	式	387,676	387,676	
長尺シート		1	式	20,352	20,352	
巾木撤去		1	式	3,975	3,975	
木製スウィング扉		1	式	8,450	8,450	
	小 計				420,453	
<b>3. 左官</b>						
床下地調整		1	式	31,419	31,419	
壁下地調整		1	式	61,852	61,852	
モルタル補修		1	式	404,401	404,401	
	小 計				497,672	
<b>4. 建具</b>						
木製スウィング扉		1	式	704,752	704,752	
	小 計				704,752	
<b>5. 塗装</b>						
壁塗装		1	式	64,228	64,228	
建具塗装		1	式	65,730	65,730	
	小 計				129,958	
<b>6. 内装</b>						
長尺シート		1	式	106,490	106,490	
巾木		1	式	21,960	21,960	
ベンチ		1	式	935,400	935,400	
	小 計				1,063,850	
<b>7. 環境測定・分析</b>						
環境測定・分析		1	式	107,160	107,160	
	小 計				107,160	
	合 計				3,360,805	



## 第9号様式

## 契約の内容

契約年月日	令和7年7月2日
契約業者名	株式会社ティーバランス
契約業者の住所	東京都足立区綾瀬3丁目21番13号
工事の名称	令和7年度東京地方検察庁本庁同行室等改修工事
工事場所	東京都千代田区霞が関1丁目1番1号中央合同庁舎 第6号館A棟
工事種別	建築一式工事
工事概要	地下2階の同行室内2室の模様替等の改修工事
工期 (自) ~ (至)	令和7年7月3日~令和8年1月30日
契約金額	¥4,345,000-

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月20日

支出負担行為担当官

東京地方検察庁検事正 竹内寛志

### 1 工事概要

(1) 品目分類番号

41

(2) 工事名

令和7年度東京地方検察庁本庁同行室等改修工事

(3) 工事場所

東京都千代田区霞が関1丁目1番1号 中央合同庁舎第6号館A棟

(4) 工事内容

庁舎地下2階同行室内2室の様様替等の改修工事を行う。

(5) 工期

令和8年1月30日（金）まで

(6) 本件入札手続は、下記3に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.geps.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和7・8年度における建設工事の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法

(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 法務省の令和7・8年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、850点未満(D等級)であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。  
(入札説明書参照)
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (8) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

### 3 入札手続等

- (1) 連絡先 〒100-8903 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号  
東京地方検察庁事務局会計課国有財産係  
電話03-3592-5611(代表)内線3354
- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法
  - ア 入手期間  
令和7年5月20日(火)から令和7年6月23日(月)まで
  - イ 入手方法  
入札説明書等は、上記(1)の場所にて交付(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く毎日、午前10時から午後5時まで。)又は電子

調達システムからダウンロードできる。

なお、遠隔地の場合は、郵送（着払い）による入手申込みも受け付ける。

(3) 申請書の提出期間及び提出方法

ア 提出期間

令和7年5月21日（水）から令和7年5月30日（金）午後2時まで

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（提出期間内必着）すること。

郵送による場合は、誤配等の場合に対応するため追跡可能な方法（書留郵便等）を利用すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和7年6月24日（火）午後3時まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は書留郵便等により郵送（提出期間内必着）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和7年6月25日（水） 午前10時30分

(イ) 開札の場所

〒100-8903 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号

東京地方検察庁11階第一共用会議室又は電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価額をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。